2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社 大田花き　　上場取引所　東
コード番号　7555　URL https://otakaki.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 萩原　正臣
問合せ先責任者　(役職名) 執行役管理本部長　(氏名) 平野　俊雄　TEL 03-3799-5570

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,086	20.0	△41	―	△8	―	△18	―
2026年3月期中間期	1,738	△6.2	△58	―	△17	―	△11	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　△18百万円　(―%)　2026年3月期中間期　△11百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△3.58	―
2026年3月期中間期	△2.27	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	8,377	5,153	61.5	1,012.87
2026年3月期	8,196	5,222	63.7	1,026.45

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　5,153百万円　2026年3月期　5,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,378	19.6	125	128.5	183	51.3	138	67.7	27.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規	2 社	(社名)	株式会社東日本板橋花き、株式会社板橋花きネットサービス	、	除外	― 社	(社名)

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
② ①以外の会計方針の変更	： 無
③ 会計上の見積りの変更	： 無
④ 修正再表示	： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	5,500,000 株	2026年3月期	5,500,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	412,326 株	2026年3月期	412,326 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	5,087,674 株	2026年3月期中間期	5,087,674 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、エネルギー・原材料価格の高止まりに加え、人件費及び物流コストの上昇が継続いたしました。また、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりから、個人消費は節約志向が強く、力強さを欠く状況となりました。

花き業界においては、生産者の高齢化や後継者不足、資材・輸送コストの上昇が続く中、東日本の低日照・多雨、西日本の高温・少雨など、地域ごとに天候不順が見られ、生育や出荷時期に影響を及ぼし、需要面では、9月の記録的な長雨の影響により、消費者の購買行動が鈍化し、花き需要は弱含みで推移いたしました。

一方、若年層を含むギフト需要は底堅く推移したものの、日常消費では節約志向や価格を重視する傾向が継続いたしました。

このような環境の下、当社グループは、生産者及び取引先との連携強化、需要に応じた商品提案、販売チャネルの拡大並びに物流機能の効率化に取り組み、花きの安定流通と顧客サービスの向上に努めました。

当社は、株式会社東日本板橋花きを100％子会社化し、事業基盤の強化を進めております。同社は専門店向けの商品力に強みを有しており、当社は専門店、量販店、業務店、地方市場など幅広い販売チャネルを有しております。今後は、城北地区を中心に事業を展開する同社と、城南地区を中心に事業を展開する当社が、それぞれの強みを活かしながら、商品構成および販売チャネルの相互補完を図ることで、販売機会の拡大と安定した商流・物流体制の構築を推進してまいります。これにより、グループ全体の収益基盤のさらなる強化に取り組んでまいります。

このような結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高20億86百万円（前年同期比20.0％増）、営業損失41百万円（前年同中間期は58百万円の営業損失）、経常損失８百万円（前年同中間期は17百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失18百万円（前年同中間期は11百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループは花き卸売事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は83億77百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ１億80百万円増加し39億45百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ０百万円増加し44億32百万円となりました。流動資産の主な内訳は、売掛金20億52百万円、現金及び預金16億90百万円、固定資産の主な内訳は建物及び構築物22億26百万円です。

当中間連結会計期間末における負債合計は32億24百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ１億21百万円増加し20億30百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ１億29百万円増加し11億94百万円となりました。流動負債の主な内訳は受託販売未払金15億１百万円、固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債５億53百万円、資産除去債務１億51百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ69百万円減少し51億53百万円となりました。これは剰余金の配当50百万円、親会社株主に帰属する中間純損失18百万円の計上によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して２億30百万円減少し13億15百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同期は１億27百万円の使用）となりました。主な減少要因は、仕入債務の減少４億33百万円、主な増加要因は、売上債権の減少３億30百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、１百万円（前年同期は１億45百万円の使用）となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円、主な増加要因は、定期預金の解約による収入56百万円、貸付金の回収による収入13百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、１億99百万円（前年同期は２億13百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出98百万円、配当金の支払額50百万円、短期借入金の純減少額43百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日の「2026年３月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566	1,690
売掛金	2,037	2,052
商品	9	8
その他	150	194
流動資産合計	3,764	3,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,266	2,226
工具、器具及び備品（純額）	303	275
その他（純額）	131	131
有形固定資産合計	2,701	2,633
無形固定資産		
ソフトウエア	55	101
その他	4	4
無形固定資産合計	59	105
投資その他の資産	1,670	1,693
固定資産合計	4,431	4,432
資産合計	8,196	8,377
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,467	1,501
買掛金	67	82
短期借入金	－	75
１年内返済予定の長期借入金	118	29
未払金	44	47
未払法人税等	23	25
賞与引当金	16	62
その他	170	204
流動負債合計	1,909	2,030
固定負債		
長期借入金	－	32
退職給付に係る負債	569	553
役員退職慰労引当金	－	27
資産除去債務	150	151
その他	344	429
固定負債合計	1,064	1,194
負債合計	2,973	3,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	551	551
資本剰余金	402	402
利益剰余金	4,618	4,549
自己株式	△350	△350
株主資本合計	5,222	5,153
純資産合計	5,222	5,153
負債純資産合計	8,196	8,377

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,738	2,086
売上原価	377	404
売上総利益	1,361	1,681
販売費及び一般管理費	1,419	1,723
営業損失（△）	△58	△41
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	14	5
その他	9	11
営業外収益合計	41	36
営業外費用		
支払利息	0	3
その他	－	△0
営業外費用合計	0	2
経常損失（△）	△17	△8
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
税金等調整前中間純損失（△）	△17	△8
法人税等	△5	10
中間純損失（△）	△11	△18
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△11	△18

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△11	△18
その他の包括利益	－	－
中間包括利益	△11	△18
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△11	△18
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△17	△8
減価償却費	126	132
のれん償却額	－	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	43	46
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9	△19
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19	3
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	0	3
持分法による投資損益（△は益）	△14	△5
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△0
売上債権の増減額（△は増加）	216	330
棚卸資産の増減額（△は増加）	1	△0
仕入債務の増減額（△は減少）	△264	△433
未払金の増減額（△は減少）	△8	△5
未払又は未収消費税等の増減額	0	11
その他	△167	△101
小計	△71	△57
利息及び配当金の受取額	21	30
利息の支払額	0	△3
補助金の受取額	－	2
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△76	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△10
定期預金の払戻による収入	－	56
投資有価証券の取得による支出	△100	－
有形固定資産の取得による支出	△30	△20
有形固定資産の売却による収入	－	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
貸付けによる支出	△6	－
貸付金の回収による収入	12	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	－	△43
長期借入金の返済による支出	△144	△98
配当金の支払額	△60	△50
リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△485	△230
現金及び現金同等物の期首残高	1,746	1,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,261	1,315

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、2026年４月１日に株式会社東日本板橋花きの全株式を取得したことに伴い、株式会社東日本板橋花きとその子会社である株式会社板橋花きネットサービスを連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益及び税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、花き卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。